



長谷田公子
070-5564-6271
八幡町 44

議会報告

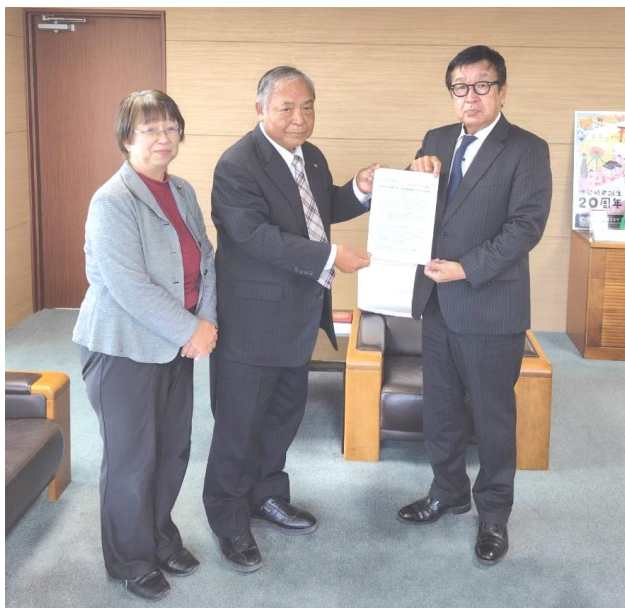
2025年 新春号

発行／日本共産党伊勢崎市議団
〒372-0032 伊勢崎市北千木町 2087
Tel.25-4854 / fax24-8204



北島元雄
090-4065-2120
波志江町 3626

「物価高騰から市民生活守って」緊急要望を提出



島市議・長谷田市議

12月3日、日本共産党伊勢崎市議団は市長に、国が緊急に補正予算を組んだ「重点支援交付金増額も利用した早期の物価高騰対策の実施を求める要望書」を提出。下城副市長が受け取りました。

米をはじめとした食料品の値上がりで、「買い物に行くのがこわい」と市民からは悲鳴があがっています。また、冬を迎える中での電気・ガス・灯油などの高騰は、低所得世帯や零細事業者などに大きな影響を与えています。

市議団は、交付金に加えて市の財政調整基金も活用し、早急に下記のような物価高騰対策を講じるよう要望しました。(写真は右から、下城副市長・北島市議・長谷田市議)

11月29日～12月17日の会期で定例市議会が開かれ、北島元雄市議が一般質問、長谷田公子市議が核兵器禁止条例の署名・批准や、介護・医療関係者の増員や賃上げなどの意見書提出を求める請願紹介を行いました(いずれも継続審査に)。

また、市には国の補正予算に対応した緊急の経済対策を、県・国には来年度予算での市民生活に寄り添った様々な施策の実施を求めました。

県政・国政要望も提出

また、12月18日には県に、23日には国に対して県下の日本共産党議員(団)や市民団体が県や国に対する来年度予算要望書を提出。市議団も参加し、ひきこもり対策、教育・子育て支援の充実、スクラップヤード規制、河川や道路管理などについて要望を伝えました。

【緊急経済対策を求める要望項目】

- 低所得世帯への支援金は住民税均等割非課税世帯に限らず、均等割のみ課税の世帯などにも市独自に枠を広げ、早期に給付すること。
- 新たに推奨メニューに加わった灯油代支援や、引き上げられた水道料金の減免についても実施すること。
- 中小業者、農業者、医療・介護・障害者・保育施設などに広く、エネルギー・食料等の物価高騰に対する支援を行うこと。
- 財政調整基金など一般財源も活用し、市民生活を守る対策をとること。
- 推奨メニューにある学校給食費の無償化について、支援の枠を広げること。

学校給食費無償化は国の責任で

伊勢崎市議会が意見書提出

伊勢崎市議会は、国・県への「学校給食費の無償化を求める意見書」を、全会一致で可決しました。

意見書は、義務教育の教科書が無償であるように学校給食費も無償が当然という立場から、国の制度化を求めています。また、それまでは自治体間格差が生じないよう県に実施を要望しました。

党市議団が初めて一般質問してから13年、ようやく議会全体の声となりました。

県下で完全実施が多数となった中、伊勢崎市は来年度からようやく中学生を無償化します。小学生については、「新たな市税の増収があれば広げたい」といいます。健全財政の伊勢崎市です。さらに声を広げ、一日も早い完全実施を求めましょう。



粘り強く続いた給食費無償化の取り組み
新婦人の皆さんとともにアピールする市議団

